

市町村名 石 狩 市

(1)

平成26年度
決算状況

都道府県名	北海道	コード番号		市町村類型			II-1		
		ふりがな		本年度交付税種地区分			1-4		
		石 狩 市		税種地区分			1-4		
人口	面積	人口密度	D I D人口			産 業 構 造			
平成22年(2010)	721.86 km ²	82 人/km ²	区分	第1次	第2次	第3次			
59,449 人			②年国調	1,400 人	6,315 人	18,803 人			
平成17年(2005)	721.86 km ²	83 人/km ²	就業人口	5.3 %	23.8 %	70.9 %			
60,104 人			①年国調	1,463 人	7,105 人	19,746 人			
増減率 -1.1 %				5.2 %	25.1 %	69.7 %			
本年度末(27.3.31)	厚田郡厚田村及び浜益郡浜益村を廃し、その区域を石狩市に編入(H17.8.19総務省告示第947号)								
59,274 人									
前年度末(26.3.31)	59,777 人								
59,777 人									
区 分	本年度	前年度	区 分	指 数 等	指定団体等の指定状況				
1歳入総額①	28,598,436 千円	31,163,709 千円	基準財政需要額	13,594,412 千円	○新産	○過疎			
2歳出総額②	28,067,970 千円	30,659,103 千円	基準財政収入額	6,428,158 千円	工特	○市町村圏			
3歳入歳出差引額①-②=③	530,466 千円	504,606 千円	標準財政規模(臨時財政対策債含む)	16,700,074 千円	低開発	○特定農山			
4翌年度へ繰り越すべき財源④	25,465 千円	87,413 千円	財政力指数(3カ年平均)	0.507	産炭	産炭再建			
5実質収支③-④=⑤	505,001 千円	417,193 千円	実質収支比率	3.0%	○山振	超過			
6単年度収支⑥	87,808 千円	257,180 千円	公債費負担比率	16.3%	事務の共同処理の状況				
7積立金⑦	100,072 千円	100,081 千円	実質赤字比率(12.66)	-	議員公務災害				
8繰上償還金⑧	0 千円	0 千円	連結実質赤字比率(17.66)	-	非常勤公務災害				
9積立金取崩し額⑨	80,000 千円	160,000 千円	実質公債費比率(25.0)	8.5%	○退職手当				
10実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨=⑩	107,880 千円	197,261 千円	将来負担比率(350.0)	93.3%	○事務機共同				
			積立金現在高	3,225,662千円	税務事務				
			備荒資金組合	253,476千円	老人福祉				
			超過納付金	32,837,273千円	伝染病				
			地方債現在高	383,962千円	し尿処理				
			土地開発基金現在高	5,247,040千円	ごみ処理				
			債務負担行為額		火葬場				
					○常備消防				
					小学校				
					中学校				
					○その他				
一 般 職 員 等			特 別 職 等						
区 分	職員数	給料月額	1人あたり支給月額	区 分	定 数	改定実施年月日	1人あたり平均給料(報酬)月額		
一般職員	378	126,832	335,534	市 長	1	H24.4.1(H8.12.1)	828,000(920,000)		
うち技能労務職員	2	719	359,500	副市長	1	H24.4.1(H8.12.1)	698,250(735,000)		
教育公務員	7	2,680	382,857	収入役	1	H18.4.1	(収入役廃止) -		
消防職員				常動監査委員	1	H24.4.1(H8.12.1)	572,300(590,000)		
合 計	385	129,512	336,395	地域自治区の区長	1	H21.4.1	(区長廃止) -		
事業名	法の適用等	収支額	職員数	教 育 長	1	H24.4.1(H8.12.1)	624,680(644,000)		
水道法適	△617,454	320,086	20	議 会 議 長	1	H12.10.1	439,000		
下水道法適	20,558	559,157	7	議 会 副 議 長	1	H12.10.1	383,000		
特環下水道法非適	0	102,945	1	議 会 議 員	22	H12.10.1	336,000		
個排処理法非適	0	25,739	1	国 保 会 計 の 状 況					
国 保 法 非 適	△628,466	787,188	21	収 支 額	△628,466千円				
診療所法非適	4,929	53,801	13	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金	787,188千円				
後期高齢法非適	14,511	887,116	1	加 入 世 帯 数	9,856世帯				
介護法非適	36,789	697,517	17	被 保 険 者 数	16,781人				
介護サービス法非適	8,494	78,695	1	一 世 帯 あ た り 保 険 税 収 入 額	140,044千円				
				被 保 険 者 一 人 あ た り 保 険 税 収 入 額	82,252千円				
				被 保 険 者 一 人 あ た り 費 用	517,971千円				

※減税補てん債 0千円 ※臨時財政対策債 1,200,000千円

区 分	歳 入		性 質 別 歳 出								
	決算額	構成比	決算額	構成比							
地方税	7,702,724	26.9	3,918,145	14.0							
地方譲与税	286,266	1.0	2,536,670	9.0							
地方交付金等	47,017	0.1	5,240,309	18.7							
地方消費税交付金	737,973	2.6	3,157,282	11.2							
ゴルフ場交付金	56,987	0.2	3,156,251	11.2							
自動車取得税交付金	34,072	0.1	1,031	0.0							
地方特例交付金	38,649	0.1	12,323,736	43.9							
地方交付税	7,906,669	27.7	8,330,654	13.6							
普通	7,166,254	25.1	1,353,561	4.8							
特別	738,187	2.6	3,308,571	11.8							
震災復興特別	2,228	0.0	136,422	0.5							
小計	16,810,357	58.7	2,969,723	10.6							
交通安全対策交付金	9,705	0.0	2,633,001	9.4							
分担金・負担金	220,002	0.8	0	0.0							
使用料	138,894	0.5	1,512,302	5.4							
手数料	271,019	1.0	127,563	0.5							
国庫支出金	3,599,291	12.6	2,484,298	5.3							
国庫交付金	3,668	0.0	695,334	2.5							
道支支出金	1,444,886	5.1	788,964	2.8							
財産収入	31,828	0.1	28,004	0.1							
寄附金	1,599	0.0	0	0.0							
繰入金	92,924	0.3	0	0.0							
繰越金	504,606	1.8	0	0.0							
繰上収入	3,580,557	12.5	3,580,557	12.5							
地方債	1,889,100	6.6	0	0.0							
合 計	28,598,436	100.0	28,067,970	100.0							
歳入一般財源総額		18,804,667 千円		経常収支比率 90.6 %							
経常収支比率		(臨時財政対策債除)		(97.6) %							
市 町 村 税	目 的 別 歳 出										
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額*100/75	超過税分収入	区 分	決算額	構成比	一般財源		
市 民 税	2,740,526	35.6	3.3	2,659,119	116,294	議 会 費	227,430	0.8	227,430		
個 人 分	2,042,872	26.5	1.6	2,084,023	116,294	總 務 費	2,834,839	10.1	2,501,322		
法 人 分	697,654	9.1	8.5	575,096	116,294	民 生 費	8,883,633	31.7	4,557,975		
固定資産税	3,630,541	47.1	1.5	3,603,021		衛 生 費	2,174,053	7.7	1,725,201		
軽自動車税	94,829	1.2	3.4	84,120		労 働 費	66,722	0.2	41,865		
市たばこ税	633,778	8.2	△1.4	536,715		農 林 水 産 業 費	543,407	1.9	384,284		
特別土地保有税						商 工 費	325,234	1.2	268,970		
法定外普通税						土 木 費	5,749,380	20.5	2,435,340		
目的税	603,050	7.9	2.0			消 防 費	1,487,104	5.3	1,186,004		
入湯税	5,179	0.1	50.5			教 育 費	2,590,830	9.2	1,860,326		
事業所税						災 害 復 旧 費	28,004	0.1	20,456		
都市計画税	597,871	7.8	1.7			公 債 費	3,157,334	11.3	3,065,028		
水利地益税						支 出 金		0.0			
共同施設税						前年度繰上充用金		0.0			
宅地開発税						特別区調整交付金		0.0			
合 計	7,702,724	100.0	2.0	6,882,975	116,294	合 計	28,067,970	100.0	18,274,201		
適 用 税 率 の 状 況 (本年度未現在)					徴 収 率						
市 民 税	均等割	3,500円	市町村税合計		91.4%	現年課税分	98.5%	滞納繰越分		13.8%	
個 人 分	所得割	標準税率に対する比率1.0	うち市民税		91.2%	現年課税分	98.2%	滞納繰越分		15.5%	
法 人 分	均等割	1号 60,000円	6号 480,000円	うち固定資産税		90.4%	現年課税分	98.5%	滞納繰越分		12.8%
		2号 144,000円	7号 492,000円								
		3号 156,000円	8号 2,100,000円								
		4号 180,000円	9号 3,600,000円								
		5号 192,000円									
	法人税割	14.7/100									
固 定 資 産 税	1.4/100										

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。